

草津市の出産・子育てに関わる支援についての 調査研究報告書

2022(令和 4)年 3 月

草津市 草津未来研究所

要旨

日本における少子化の進行は深刻さを増している。2020 年の出生数は 84 万 835 人であり、1899 年の人口動態調査開始以来過去最少となった。

そのような中での新型コロナウイルス感染症の流行は、生活様式や考え方に影響を与えており、少子化にも影響が及んでいると一般的に言われている。自粛の要請などにより、出産・乳児期の子育てにおいて、コミュニケーションをとることやサポートを受けることが、平常時より困難な状況となっている。この時期は平常時でも孤立を感じやすく、産後うつなどもみられる時期であり、新型コロナウイルス感染症流行の状況が相まって、孤立感が深まることで少子化に拍車がかかることが懸念される。

本調査研究では、草津市における就学前の子育て世代の、出産および乳児期を中心とする子育ての不安や悩み、コロナ禍での情報収集、悩み相談の方法等を、アンケート調査の実施により把握することを試みた。その結果、コロナ禍に妊娠・出産を経験した家庭は、出産・子育てで大切だと思うこととして「近くに住んで手伝ってくれる人」「気分転換できる外出」、コロナ禍の影響として「出産時にパートナーに支えてもらえなかった」「産前の教室に参加しにくかった」「同月齢の友人が作りにくかった」、悩み相談では「LINE 等メッセージ」を選択した割合が高かった。また、産後の不安感が強い人は、近くに相談できる人がいる割合が低かった。そして、理想の子ども的人数および現実的に子育て可能だと考える子ども的人数共に、草津市の調査結果は日本全体の調査結果よりやや多く、滋賀県の調査結果と同様の傾向で、理想の方が現実より多かった。その理由として経済的理由の他に、家事支援のようなサポートを求める声もあることがわかった。

草津市でのこれからの出産や子育てに関わる支援には、これまで以上に情報発信や男性への関わり方支援、サポート、つながりといった面からの検討が必要ではないかということが示唆された。

目次

はじめに	1
第1章 日本の出生状況	2
1 日本の出生状況の推移	2
2 日本のコロナ禍における婚姻・妊娠・出生の状況	4
3 国の施策の動向	7
第2章 草津市の出生状況	9
1 草津市の出生状況の推移	9
2 草津市のコロナ禍における婚姻・妊娠・出生の状況	10
3 草津市の施策の現状	12
第3章 草津市における出産・子育てに関わる現状把握	14
1 アンケート調査の概要	14
2 調査結果	15
第4章 アンケート結果からみえた草津市の出産・子育てに関わる支援の今後の課題	29
1 情報発信	29
2 男性への関わり方支援(父親支援)	30
3 サポート、つながり	31
おわりに	35
関係者一覧	36
参考文献	37
参考資料	39

はじめに

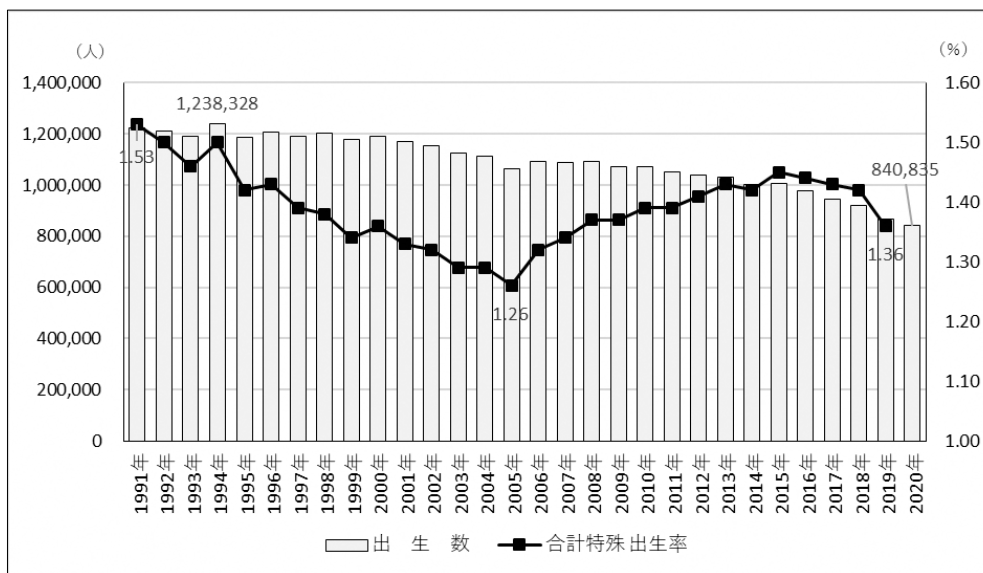
少子化の進行は深刻さを増している。第2次ベビーブーム世代が40代後半になる中、ベビーブーマーによる新たな出産は期待できず、またそれ以下の世代においては、未婚化、晩婚化が進行している。

そのような中での新型コロナウイルス感染症の流行は、生活様式や考え方に影響を与えており、少子化にも影響が及んでいると一般的に言われている。自粛の要請などにより、出産・乳児期の子育てにおいて、コミュニケーションをとることやサポートを受けることが平常時より困難な状況となっている。この時期は平常時でも孤立を感じやすく、産後うつなどもみられる時期であり、新型コロナウイルス感染症流行の状況が相まって、孤立感が深まることで少子化に拍車がかかることが懸念される。

そこで、本調査研究は、第1章で日本の出生の現状、そして第2章で草津市における現状を概観した上で、就学前の子育て世代の出産および乳児期を中心とする子育ての不安や悩み、コロナ禍での情報収集、悩み相談の方法等を把握することを目的に、子どもが公立就学前教育・保育施設を利用している保護者を対象にアンケート調査を実施し、その結果を第3章にまとめた。最後第4章では、アンケート結果からみえた課題より草津市でのこれからの出産や子育てに関わる支援の可能性を検討した。

第1章 日本の出生状況

1 日本の出生状況の推移



出所 厚生労働省(人口動態統計 確定数)

図1-1 出生数および合計特殊出生率¹の30年間の推移

15歳未満人口が65歳以上人口を下回った1997年から二十数年経過するが、少子化²の進行は依然止まらない。第2次ベビーブーム³世代が40代後半になる中、2020年の出生数は、84万835人⁴と1899年の人口動態調査開始以来最少となった(図1-1)。

¹ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。(厚生労働省ホームページ参照)

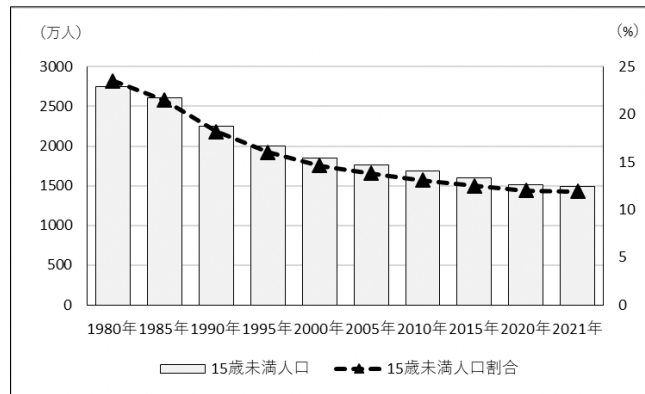
〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>〉(2022.2.16 閲覧)

² 人口学研究会編(2010)「現代人口辞典」における定義では、合計特殊出生率が人口を維持するのに必要な水準を相当期間下回っている状態を指し、合計特殊出生率が約2.1を下回る水準に相当するとされる。

³ ベビーブームとは、赤ちゃんの出生が一時的に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあった。第2次ベビーブームは1971(昭和46)年から1974(昭和49)年であり、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。(内閣府ホームページ参照)

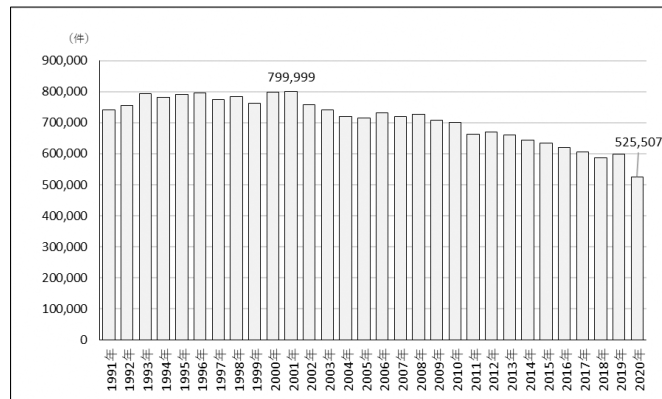
〈https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-015/27webhonpen/html/b1_s1-1-1.html〉(2022.2.16 閲覧)

⁴ 速報値は2020年87万2,683人に対し、2021年84万2,897人



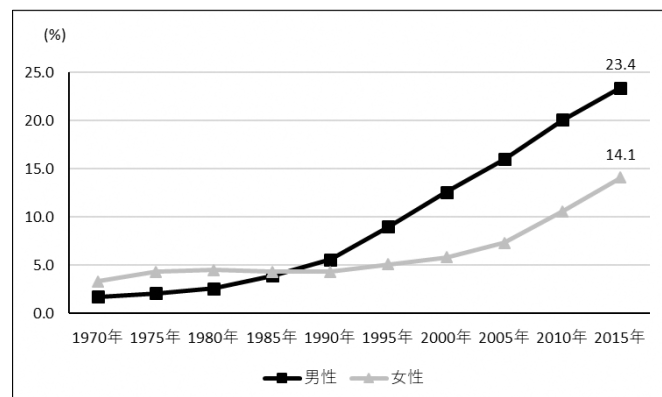
出所 総務省

図 1-2 15 歳未満人口の推移



出所 厚生労働省

図 1-3 婚姻件数の 30 年間の推移



出所 国勢調査

図 1-4 生涯未婚率の推移

15 歳未満人口をみても、婚姻件数をみても、減少の一途を辿っている(図 1-2、1-3)。また、生涯未婚率⁵は上昇している(図 1-4)。

少子化の主な原因は、未婚化、つまり若い世代での未婚率の上昇と、晩婚化、つまり初婚年齢の上昇の影響が大きいといわれている(内閣府 2020 少子化社会対策大綱)。

エンゼルプラン⁶等少子化対策が始まってから久しく、少子化社会対策大綱(2020)では希望出生率 1.8 の実現を基本的な目標としている。また、経済財政運営と改革の基本方針 2021 において、成長を生み出す 4 つの原動力の推進の一つに、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」が挙げられている。このように現在も少子化対策に取り組んでいるものの、少子化に歯止めはかかっていないのが現状である。

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査 2015(以下「社人研の調査」という。)によると、結婚の希望や子どもを持ちたい意向を多くの人が抱いているものの、それが叶えられていない現状がある。その理由として、結婚の障壁は結婚資金であり、予定の子ども数が理想の子ども数を下回るのは子育てや教育にお金がかかること、と経済的な要因が挙げられている。

2 日本のコロナ禍における婚姻・妊娠・出生の状況

2020 年からの新型コロナウイルス感染症の流行は、出生にも影響を与えているのだろうか。日本では結婚してから出産することが一般的であることを踏まえると、「出会い」「結婚」「出産」の 3 局面が出生に関わるライフイベントである。この 3 局面に分けて影響をみていくこととする。

新型コロナウイルス感染症の流行は、人と人との接触が制限されたことが、これまで

⁵ 50 歳時の未婚割合。45～49 歳の未婚率と 50～54 歳の未婚率の平均で算出される。(内閣府ホームページ参照)

〈https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webhonpen/html/b1_s1-1-3.html〉(2022.2.16 閲覧)

⁶ 1994 年に策定された「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」の通称。子育てを夫婦や家庭だけの問題ととらえるのではなく、社会全体で子育てを支援していくことをねらいとし、10 年間で取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた計画であった。(内閣府ホームページ参照)

〈<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2005/17webhonpen/html/h1210110.html>〉(2022.2.16 閲覧)

の経済危機や災害とは異なる状況である。柏木の調査⁷によると、恋愛がしにくい理由として、出会いの機会の減少が最多となっていることから、「出会い」は大幅な制限を余儀なくされたことがわかる。

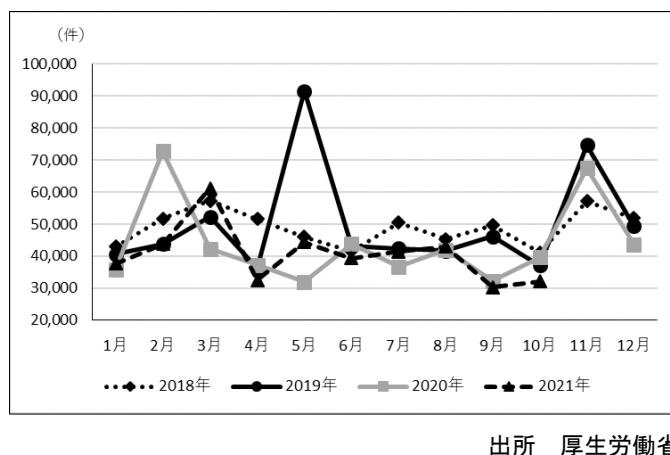


図 1-5 婚姻件数の推移

一方で、「結婚」については、2019 年の 59.9 万件から 2020 年 52.5 万件と婚姻件数が減少しているものの(図 1-5)、結婚への関心は高まっているとの調査結果もある(内閣府 2020、岩崎 2021)。

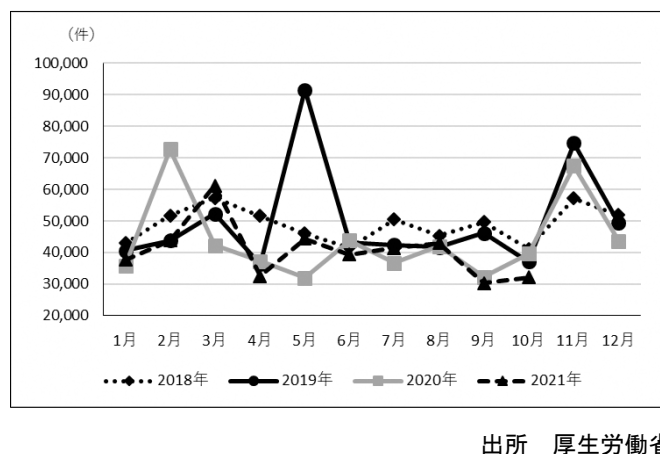
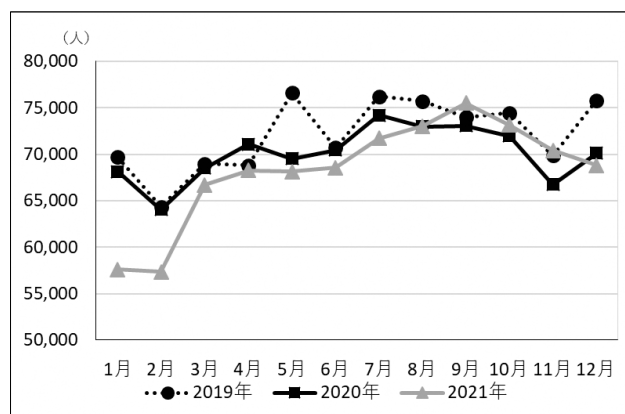


図 1-6 妊娠届出数の推移

⁷ 柏木りさこ(2021) with コロナ時代における恋愛・結婚観アンケート結果
 〈<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000126.000022442.html>〉(2022.2.16 閲覧)

しかし、「出産」については、子を持ちたいと思っている人の約 2 割が一時的に妊娠を抑えたいとの調査結果(岩崎 2021)もあり、妊娠届出数は 2019 年と比較して 2020 年は 4.8%、2021 年(1-7 月)は 6.1%減少している状況である(図 1-6)。



出所 厚生労働省

図 1-7 出生数の推移

出生数の推移をみると、2019 年と比較して 2020 年、2021 年(1-10 月)と減少している(図 1-7)。中でも 2021 年 1・2 月は過去 2 年同時期より大幅に減少している。これは、2020 年 4-5 月に起こった、新型コロナウイルス感染症の流行第 1 波の時期に、妊娠を抑えるといったような影響があったことが考えられる。

人との接触の制限に経済環境の悪化や健康への不安が加わることで、出会い、結婚、出産の各局面に過去の経済危機以上に悪影響が及んでいる(笹間 2021)。また、欧米の調査ではあるが、非正規雇用労働者等の経済的弱者の方が、結婚・出産いずれにおいても影響を受けていることが示されており、経済の回復が遅れば、引き続き結婚・出産への影響が長引く可能性がある。少子化社会対策大綱の推進に関する検討会(内閣府 2021)においても、新型コロナウイルス感染症の影響が、結婚行動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性を指摘しており、今後の推移を注視する必要性について言及している⁸。

⁸ こども政策の推進に係る有識者会議第 1 回資料(内閣官房)

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_yushiki/dai1/gijisidai.html)

(2022.2.16 閲覧)

3 国の施策の動向

国では、前述(p. 4)のエンゼルプランをはじめ、仕事と子育ての両立支援や子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策が進められてきた中で、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 改訂版(内閣府)では「新型コロナウイルス感染症の拡大は結婚、妊娠・出産、子育ての当事者に多大な影響を与えており、安心して子供を産み育てられる環境を整備することが求められている」と述べられている。また、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地方創生」として「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、結婚・出産・子育てしやすい環境整備が挙げられている。

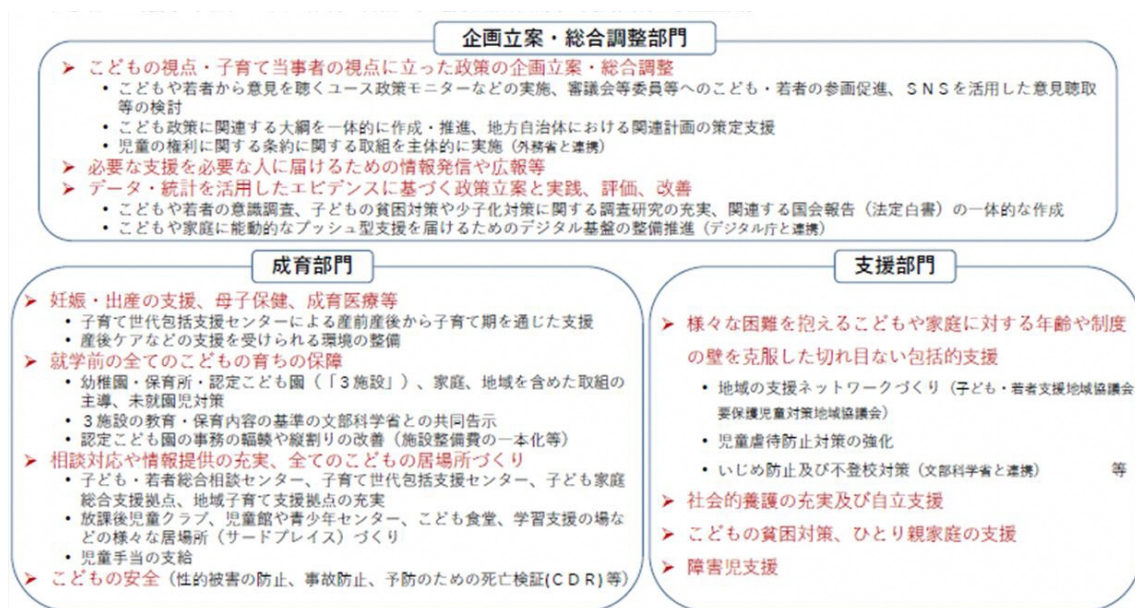
しかしながら、地域の中で子育ての悩みを相談できる人、子どもを預けられる人がいないなど、地域におけるつながりが希薄化することによって、子育ての孤立感・負担感が増しているといわれている(内閣府 2020)。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、孤立の問題は深刻化している。内閣府の新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(2020、2021)によると、子育て世帯において、テレワークやフレックスといった働き方を経験した人は、感染症流行前と比べて、家族の時間が増えたと回答した割合が高く、家族と過ごす時間が増えた人では、現状の家族と過ごす時間を保ちたいと回答した割合が高い。このような結果が示すように、家族との絆が強まる一方で、外出自粛などの行動制限によって、家族以外の他者とのコミュニケーションが制限されたことの弊害があることもまた事実である。同居する家族以外で困ったときに頼れる人の数が、2020年2月と比べ2021年3月で減少した人は生活満足度が低下する傾向にあり、頼れる人が減少した割合は、15-39歳の若年層でその傾向が強い(内閣府 2021)。

地域でのつながりが少なくなり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り出産が困難となり、産前の妊婦(両親)教室や子育て支援広場等の休止により周りの子育て世代とつながりにくい、外出がままならないといった、平常時以上にサポートを受けづらい状況が発生していることが孤立の問題を深めている。感染への不安や外出自粛で孤立しがちな環境を背景に、産後うつに陥る可能性が平常時より高い可能性が示唆されている⁹。

⁹ 西日本新聞「妊産婦の3割、産後うつの恐れ」2021年2月15日
(<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/691636/>) (2022年2月16日閲覧)

このような状況の改善には、切れ目のない支援、そして横断的な支援が求められる。こうした課題の解決も含めた子ども関連の政策を一元的に担う組織として、こども家庭庁を創設するために、こども家庭庁設置法案およびこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案が、2022 年 2 月に通常国会に提出された。



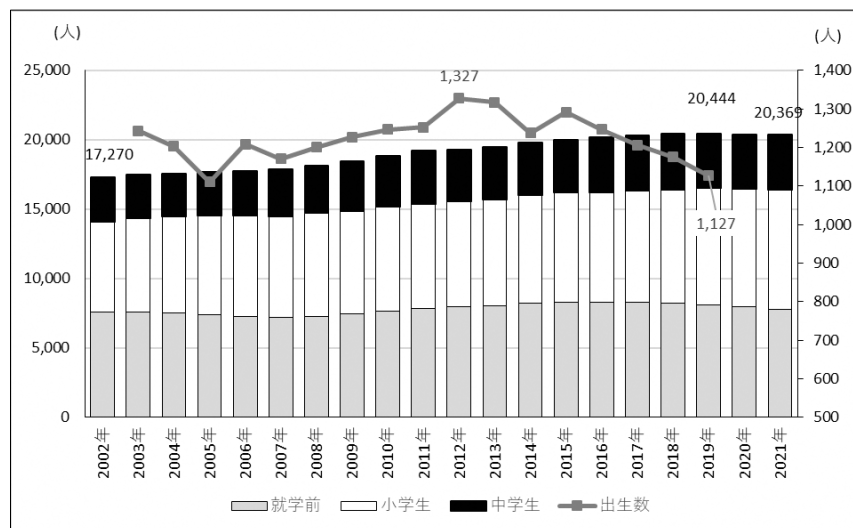
出所 内閣官房

図 1-8 こども家庭庁で想定されている主な事務

こども家庭庁では図 1-8 のような事務が想定されている。子どもの最善の利益を考慮し、子どもが主体であることを念頭に、子どもの権利を保障した上で、就学前教育・保育の分野や、困難な状況にある子どもへの支援推進の一元化が望まれる。

第2章 草津市の出生状況

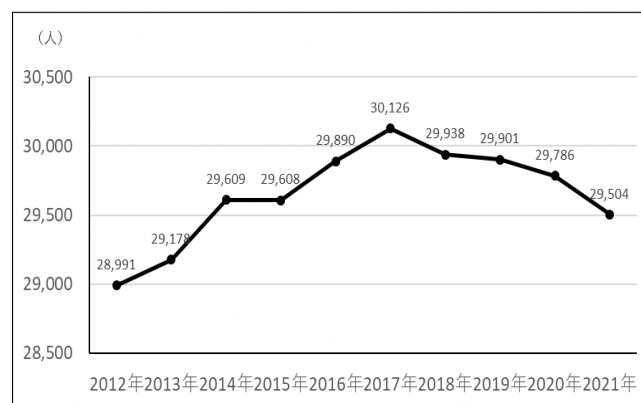
1 草津市の出生状況の推移



出所 草津市、滋賀県衛生科学センター

図 2-1 草津市の年少人口および出生数の推移

草津市の年少人口は、2019 年をピークにわずかに減少傾向にある(図 2-1)。出生数は 2012 年をピークに減少している。

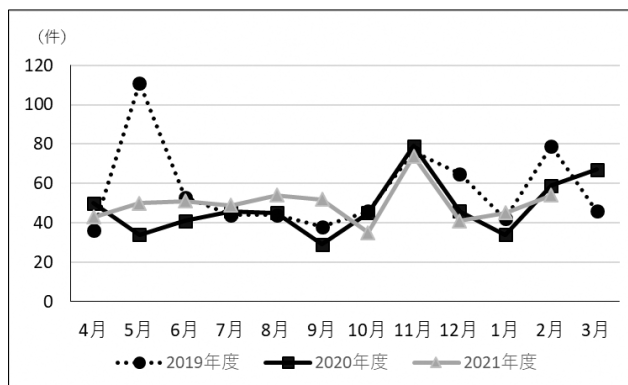


出所 草津市(住所別年齢別人口)

図 2-2 草津市の 15-49 歳女性人口の推移

合計特殊出生率の算出に用いられる 15-49 歳女性人口の推移をみると、2017 年の 30,126 人をピークに減少している(図 2-2)。

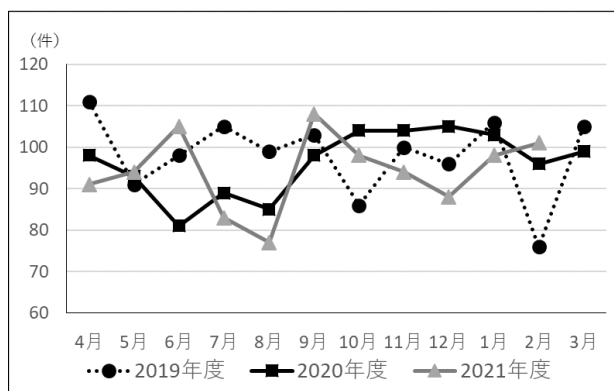
2 草津市のコロナ禍における婚姻・妊娠・出生の状況



出所 市民課提供資料

図 2-3 草津市での婚姻届出数の推移

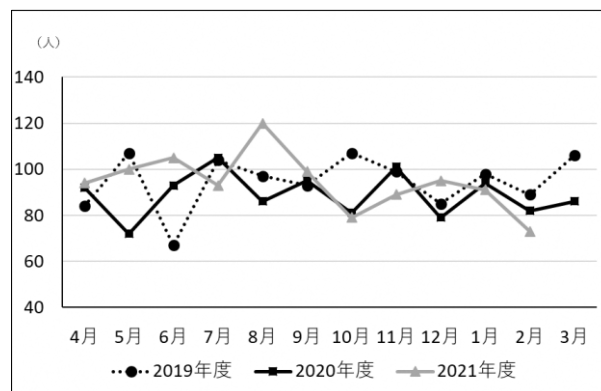
草津市での婚姻届出数の推移をみると、令和婚の影響がある 2019 年度 680 件と比較して 2020 年度は 575 件と 15.4%減少しているが、2021 年度 4-2 月は 548 件であり、2019 年度 634 件よりは減少しているものの、2020 年度 508 件よりは増加している(図 2-3)。



出所 子育て相談センター提供資料

図 2-4 草津市の妊娠届出数の推移

草津市の妊娠届出数の推移をみると、2019年度1,176件と比較して2020年度は1,155件と1.8%減少している(図2-4)。2021年の4-9月558件は、2019年の607件に比べると減少しているものの、2020年の544件よりは増加していることがわかる。草津市の妊娠届出数も2020年度までは日本全体と同じく減少しているが、その減少率は日本全体に比べると小さい(図1-6参照)。



出所 草津市(人口・世帯数の異動状況)

図2-5 草津市の出生数の推移

草津市の出生数の推移をみると、2019年度1,136人と比較して2020年度は1,066人と6.2%減少している(図2-5)。2021年4-2月は1,038人と、2019年1,030人、2020年980人より増加している。日本全体のように2021年1月2月での大幅な減少はみられない(図1-7参照)。

3 草津市の施策の現状

	妊娠中	誕生	1か月	2か月	3か月	4か月	6か月	10か月	1歳	2歳
届出	母子(親子)健康手帳 児童手当 乳幼児医療費助成									
健康	すこやか手帳									
	妊婦健康診査	先天性代謝異常検査				4か月健診	10か月健診			1歳6か月健診
	妊婦歯科健康診査	すこやか訪問1回目				すこやか訪問2回目(ブックススタート)				
支援	子育て相談センターでの相談									
	多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業									
	草津っ子サポート事業									
	産後電話相談 離乳食レストラン 産後ケア事業									
交流	子育て支援センター、地域子育て支援センター									
	つどいの広場									
	ミナクサ☆ひろば ココクル♡ひろば									
	妊婦教室、ツイズフレンズ									
保育	保育所(園)、認定こども園、その他保育施設、一時預かり ※受入れ年齢は施設で異なる									
	家庭的保育施設、小規模保育施設 ※受入れ年齢は施設で異なる									
	病児・病後児保育									
	ファミリー・サポート・センター									
情報	子育てガイドブック、ホームページ、アプリ(ぼかぼかタウン)									

出所 子育て相談センター資料より草津未来研究所作成

図 2-6 草津市の妊娠～2 歳頃対象の主な施策

草津市の子育てに関わる施策は、基本的には国の動向に沿った形で展開してきた(図 2-6)。その中で、2010 年 7 月から開始されたブックススタート¹⁰事業や、法制化される以前から取り組んでいる草津市版ネウボラ¹¹は、草津市独自で注力した事業である。そして、妊娠期から子育て期までの支援について、切れ目のない包括的なワンストップ窓口の設置により、情報提供や相談支援を強化し、安心して出産・子育てができる環境を整えるため、2016 年より子育て相談センターを設置している。

新型コロナウイルス感染症の流行によって、2020 年より事業の中止や休業といった期間があった。2021 年には、対面、電話に加えてオンラインでの妊娠・出産・子育て相談事業がスタートしている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、児童扶養手当または就学援助費受給者への支援給付金をはじめとする子育て世帯への給付を行い、経済的支援を実施している。

¹⁰ 赤ちゃんに絵本をプレゼントすることで、親と子が心とことばを通わせるひとときを、絵本を介して持っていただくことを応援する事業。

¹¹ 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のこと。ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する。

事業の中止や休業といった状況は予期せずやむを得ないものであったが、草津市男女共同参画についてのアンケート(2019)において、女性が出産・子育てなどを理由に仕事を辞めることなく働き続けるために必要なこととして、「育児のための施設やサービスの充実」も挙げられていることを踏まえ、今後さらなる充実が求められている。また、世の中には情報があふれているようでありながら、子どものウェルビーイング¹²にとって欠かせない情報が不足している(池本 2021)との指摘もあることから、情報提供のあり方も検討する必要があるのではないかと考えられる。

15-49 歳女性人口が減少している中、孤立の状況改善、そのための産前・産後のサポート状況が現状よりさらに充実した内容とならなければ、今後草津市においても出生数が急速に減少に転じてしまう恐れがある。そこで、さらに充実したサポートの内容等を検討していくためには、現状の把握が必要であることから、新型コロナウイルス感染症の影響で変化のあった生活様式にとともに、価値観に変化はあったのか、また、孤立を感じやすいといわれる出産・乳児の子育ての期間において、悩みをもっていたかどうか、情報収集や相談の方法等、草津市の現状を把握するため、アンケート調査を実施することとした。

¹² 肉体的にも精神的にも社会的にもすべてが満たされた状態にあること(WHO 憲章、日本 WHO 協会訳)

第3章 草津市における出産・子育てに関わる現状把握

1 アンケート調査の概要

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症の流行により、生活環境の変化が急速に進んだことから、現在の就学前段階での子育ての状況や子育ての考え方、出産・乳児の子育てに関する悩みなど、その実態把握を目的としてアンケート調査を行うこととした。

(2) 方法

対象者：子どもが公立就学前教育・保育施設を利用している保護者(1,138人)

「子育てを中心的に担っていらっしゃる方がお答えください」と、
アンケート調査を依頼した

調査方法：ウェブアンケート

回答期間：2021年10月26日(火)～11月21日(日)

回答数：503件(回収率 44.2%)

アンケート内容：参考資料 参照

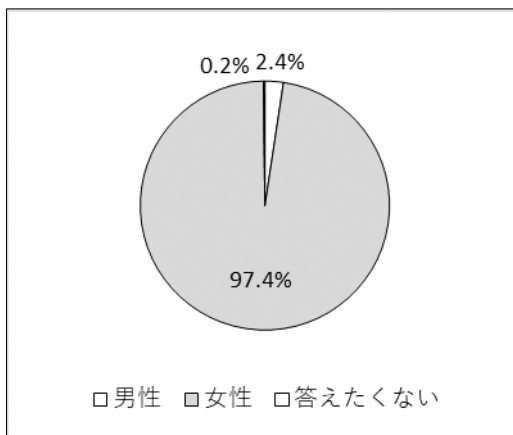
今回のアンケート調査については、公立の就学前教育・保育施設利用者に協力いただいたため、必ずしも市内全体の総意とは一致していない可能性がある。しかしながら、本市の就学前の子ども数と今回の回答者数の観点¹³から、一定の傾向は読み取ることができる。

なお、本報告書におけるパーセンテージ(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100.0%にならないことがある。

¹³ 草津市における就学前の子ども7,770人(R3.3.31時点)に対して、信頼レベル95%、許容誤差±5%、回答比率0.5と想定したときの必要なサンプルサイズ約366人より回答数が上回っているため。

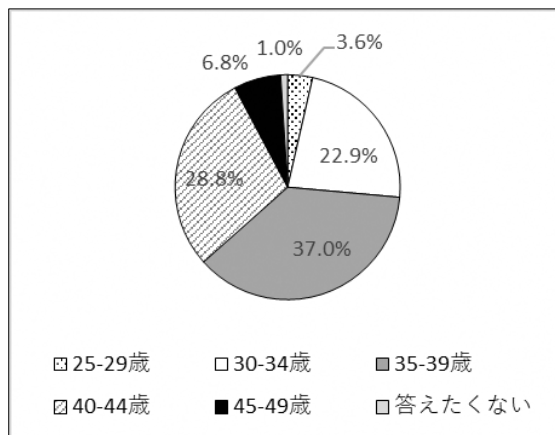
2 調査結果

(1) 回答者の属性



出所 草津未来研究所作成

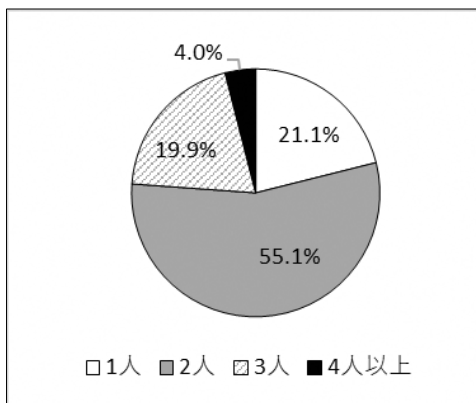
図 3-1 性別



出所 草津未来研究所作成

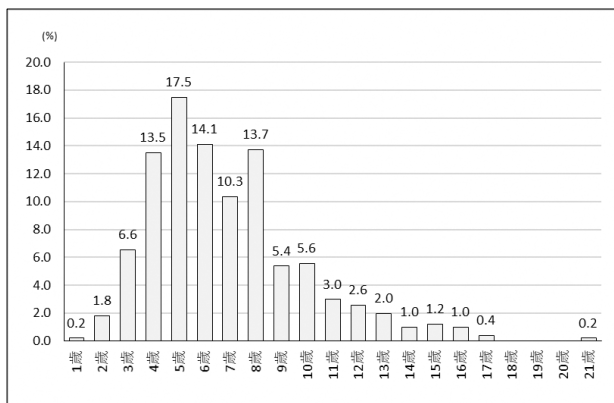
図 3-2 年齢

性別(Q1)による回答者の割合は女性 97.4%、男性 2.4%であった(図 3-1)。また、年齢区分(Q2)でみると、35-39 歳が 37.0%と最も多く、25-49 歳から回答があった(図 3-2)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-3 子どもの人数

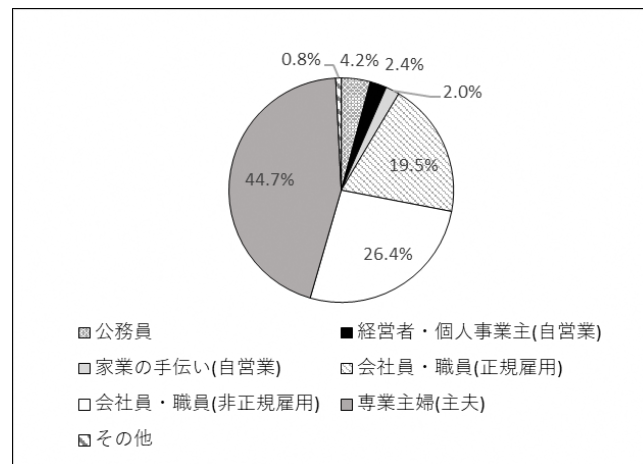


出所 草津未来研究所作成

図 3-4 第1子の年齢

子どもの人数別(Q6)でみると、2 人が過半数を占めていた(図 3-3)。平均 2.07 人であり、これは社人研の調査での「夫婦の完結出生児数 1.94 人」と比較するとやや多い。

第1子の年齢別(Q7)でみると、5歳が17.5%と最も多く、6歳14.1%、8歳13.7%、4歳13.5%と続く結果であった(図3-4)。

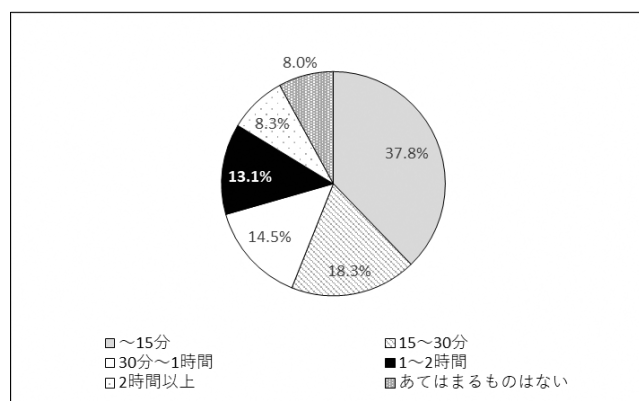


出所 草津未来研究所作成

図3-5 職業

職業別(Q11)でみると、専業主婦(主夫)が44.7%と最も多く、次いで会社員・職員(非正規)が26.4%であり、就労している回答者が54.5%と過半数を占める結果であった(図3-5)。これは社人研の調査の「就労者52.7%」とほぼ同様の結果であった。

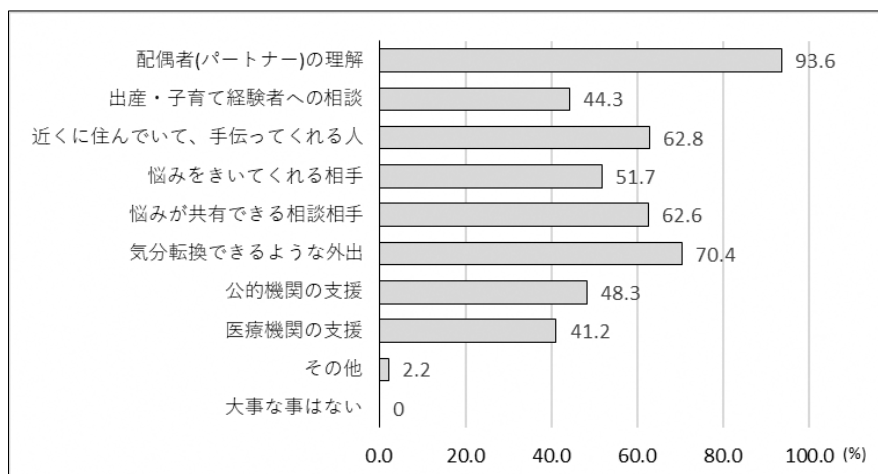
(2) 子育てに関わる状況



出所 草津未来研究所作成

図3-6 日常的に育児等を相談できる相手について

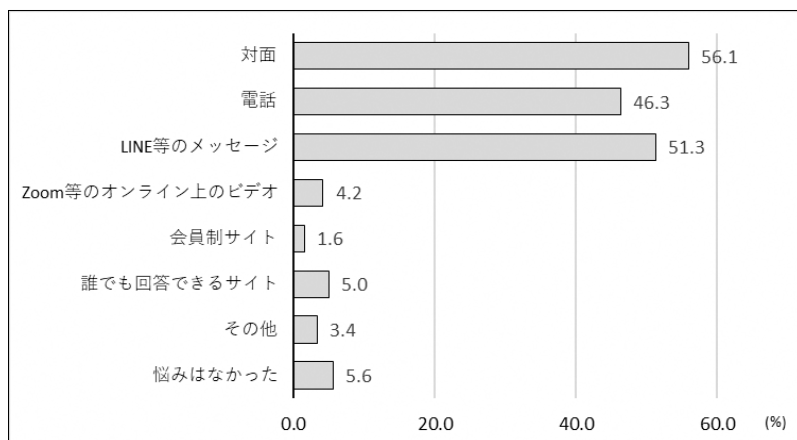
日常的に育児等を相談できる相手は、どれくらい離れたところに住んでいるか(Q22)について、15 分以内が最も多く、30 分以内の回答者が過半数を占める一方で、1 時間以上の回答者が 21.4%の結果であった(図 3-6)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-7 出産・子育てで大切だと思うこと(複数選択)

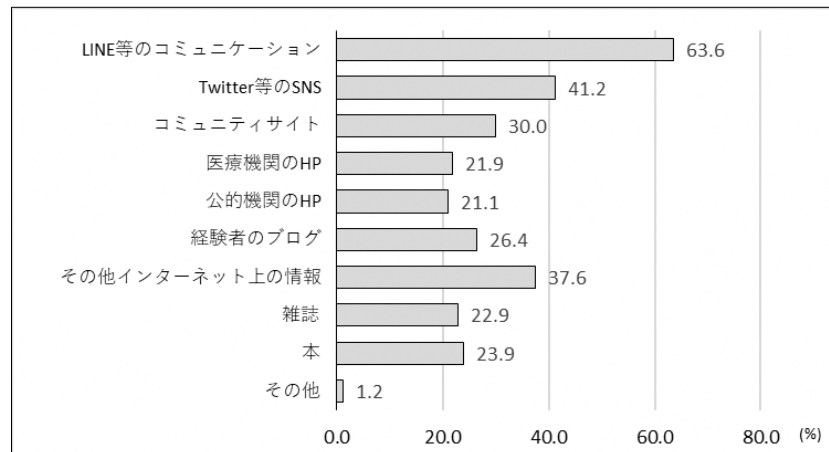
出産・子育てで大切だと思うこと(Q23)について、配偶者(パートナー)の理解を 9 割以上の回答者が選択していた(図 3-7)。気分転換できるような外出、近くに住んでいて手伝ってくれる人、悩みが共有できる相談相手と続く結果であった。



出所 草津未来研究所作成

図 3-8 悩み相談の手段について(複数選択)

悩み相談の手段(Q25)について、対面が最も多く、LINE 等のメッセージ、電話と続く結果であった(図 3-8)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-9 対面以外の情報収集の手段について(複数選択)

対面以外の情報収集の手段(Q28)について、LINE 等のコミュニケーションが最も多く、Twitter 等の SNS、その他インターネット上の情報と続く結果であった(図 3-9)。

(3) コロナ禍での妊娠・出産

コロナ禍に妊娠・出産を経験した家庭(Q9)のうち、それが第1子であった家庭は11件の回答に留まったため、子どもの人数を問わず、コロナ禍に妊娠・出産を経験した家庭の全体像をみていくこととする。(有り：家庭でコロナ禍に妊娠・出産を経験した109人、無し：家庭でコロナ禍に妊娠・出産を経験していない394人)

表 3-1 出産・子育てで大切だと思うこと(複数選択)

	配偶者(パートナー)の理解	出産・子育て経験者への相談	近くに住んでいて手伝ってくれる人	悩みを聞いてくれる相手
有り (n=109)	97.2% (106)	43.1% (47)	70.6% (77)	45.0% (49)
無し (n=394)	92.6% (365)	44.7% (176)	60.7% (239)	53.6% (211)

	悩みが共有できる 相談相手	気分転換できる ような外出	公的機関の 支援	医療機関の 支援	その他
有り (n=109)	59.6% (65)	77.1% (84)	52.3% (57)	45.0% (49)	1.8% (2)
無し (n=394)	63.5% (250)	68.5% (270)	47.2% (186)	40.1% (158)	2.3% (9)

※上段：割合、下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成

表 3-2 コロナ禍の影響について(複数選択)

	産前教室への参加が しにくかった	産後教室への参加が しにくかった	同月齢の友人が 作りにくかった	対面できず コミュニケーションが とりづらかった		
有り (n=109)	51.4% (56)	45.0% (49)	40.4% (44)	53.2% (58)		
無し (n=394)	38.3% (151)	38.8% (153)	29.2% (115)	45.7% (180)		
	出産時にパートナーに 支えてもらえなかった	感染が怖く 外出できな かった	外出したいと 思ったが 自粛した	オンラインの コミュニケーションが 取れなかった	その他	特になし
有り (n=109)	48.6% (53)	67.9% (74)	66.1% (72)	30.3% (33)	0.9% (1)	6.4% (7)
無し (n=394)	32.5% (128)	74.4% (293)	62.9% (248)	27.2% (107)	1.3% (5)	9.1% (36)

※上段：割合、下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成

表 3-3 悩み相談の手段について(複数選択)

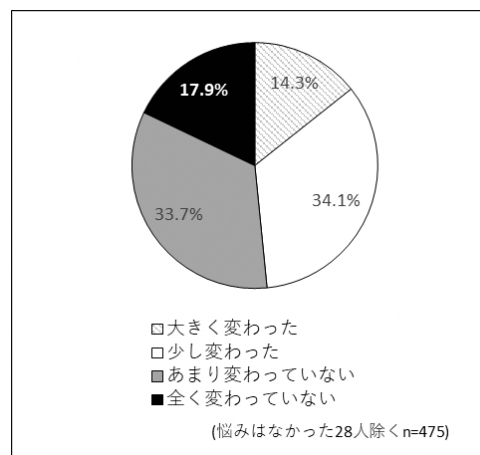
	対面	電話	LINE 等 メッセージ	Zoom 等 オンライン上の ビデオ	会員制サイト	誰でも回答 できるサイト	その他	悩みは なかった
有り (n=109)	38.5% (42)	45.0% (49)	60.6% (66)	10.1% (11)	1.8% (2)	6.4% (7)	5.5% (6)	7.3% (8)
無し (n=394)	60.9% (240)	46.7% (184)	48.7% (192)	2.5% (10)	1.5% (6)	4.6% (18)	2.8% (11)	5.1% (20)

※上段：割合 下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成

コロナ禍に妊娠・出産を経験した家庭は、経験していない家庭と比較して、出産・子育てで大切だと思うこと(Q23)について、「近くに住んでいて手伝ってくれる人」

「気分転換できるような外出」を選択した割合が高かった(表 3-1)。また、コロナ禍の影響(Q24)について、「出産時パートナーに支えてもらえなかった」「産前の教室に参加しにくかった」「妊娠からの月齢がほぼ同じの友人が作りにくかった」を選択した割合が高かった(表 3-2)。そして、悩み相談の手段(Q25)について、「LINE」を選択した割合が高く、「対面」を選択した割合が低かった(表 3-3)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-10 コロナ禍での悩み相談の変化

また、コロナ禍で相談の相手や手段に変化はあったかどうか(Q26)については、「大きく変わった」「少し変わった」を合わせて 48.4%、「あまり変わっていない」「まったく変わっていない」を合わせて 51.6%であった(図 3-10)。

(4) 第 1 子の妊娠～乳児の子育てについての不安感

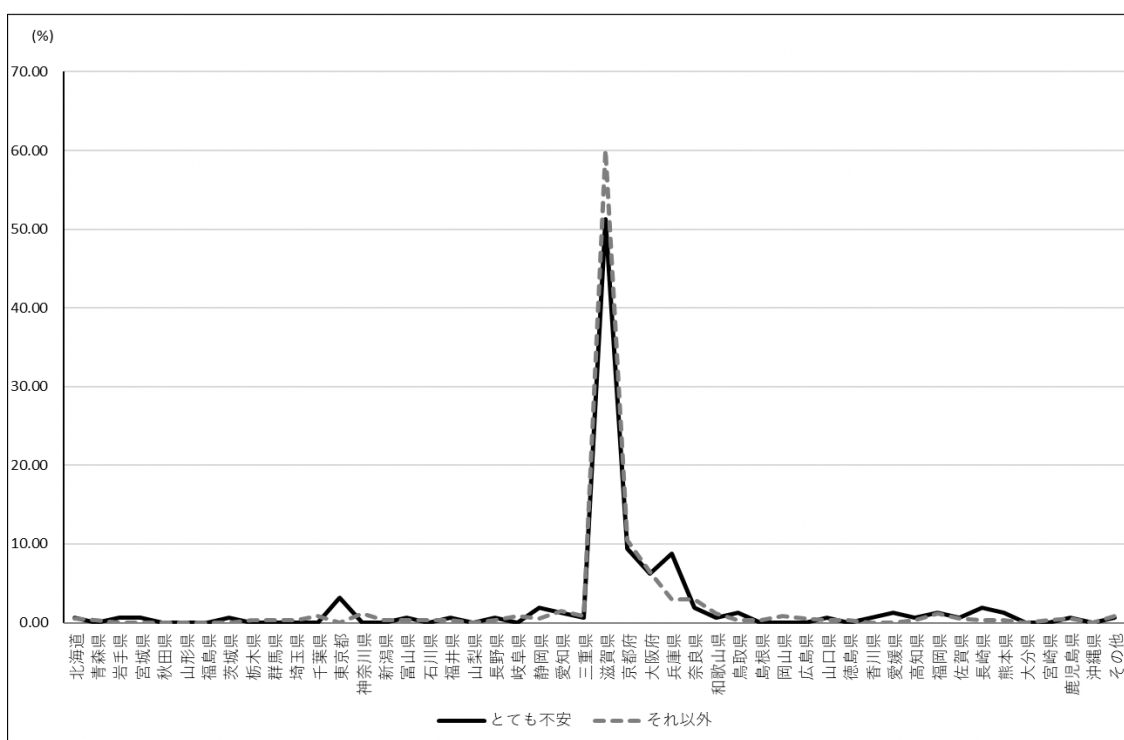
妊娠～乳児の子育てについて不安感を尋ねた設問において、「とても不安を感じた」が最も高くなるのは「第 1 子の出産後 3 ヶ月ぐらいまで」の時期であった。(参考資料 2 Q17 参照。第 1 子の出産後 3 ヶ月ぐらいまでの時期に、とても不安を感じた：160 人、それ以外：343 人。)

表 3-4 日常的に育児等を相談できる相手について

	15 分以内	15-30 分	30 分-1 時間	1-2 時間	2 時間以上	該当なし
とても不安 (n=160)	28.1% (45)	18.1% (29)	16.9% (27)	14.4% (23)	11.3% (18)	11.3% (18)
それ以外 (n=343)	42.3% (145)	18.4% (63)	13.4% (46)	12.5% (43)	7.0% (24)	6.4% (22)

※上段：割合、下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成



出所 草津未来研究所作成

図 3-11 実家のある都道府県について

表 3-5 出産・子育てで大切だと思うこと(複数選択)

	配偶者(パートナー)の 理解	出産・子育て経験者への 相談	近くに住んでいて 手伝ってくれる人	悩みを聞いてくれる 相手
とても不安 (n=160)	96.3% (154)	43.8% (70)	69.4% (111)	52.5% (84)
それ以外 (n=343)	92.4% (317)	44.6% (153)	59.8% (205)	51.3% (176)

	悩みが共有できる 相談相手	気分転換できる ような外出	公的機関の支援	医療機関の支援	その他
とても不安 (n=160)	70.6% (113)	67.5% (108)	57.5% (92)	49.4% (79)	3.8% (6)
それ以外 (n=343)	58.9% (202)	71.7% (246)	44.0% (151)	37.3% (128)	1.5% (5)

※上段：割合、下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成

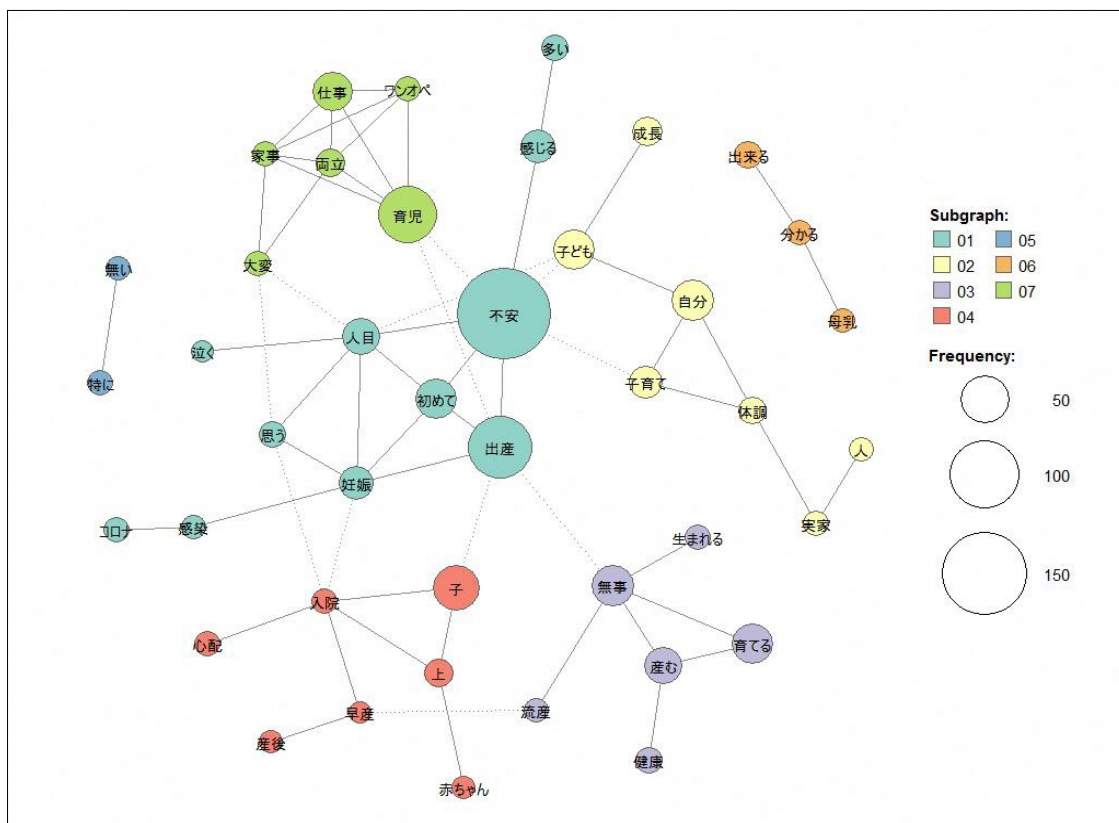
表 3-6 悩み相談の手段について(複数選択)

	対面	電話	LINE 等 メッセージ	Zoom 等 オンライン上の ビデオ	会員制 サイト	誰でも 回答できる サイト	その他	悩みは なかった
とても不安 (n=160)	56.3% (90)	51.3% (82)	45.6% (73)	5.0% (8)	3.8% (6)	5.0% (8)	3.8% (6)	1.9% (3)
それ以外 (n=343)	56.0% (192)	44.0% (151)	53.9% (185)	3.8% (13)	0.6% (2)	5.0% (17)	3.2% (11)	7.3% (25)

※上段：割合、下段：実回答数

出所 草津未来研究所作成

この第1子出産後3ヵ月ぐらいまでの期間に「とても不安」を感じた人は、「それ以外」を選択した人と比較して、日常的に育児等を相談できる人との距離(Q22)について、「15分以内」を選択した割合が低かった(表3-4)。そして、「とても不安」を選択した人は、「それ以外」の回答と比較して、実家(Q3)が滋賀県と回答した割合が10%ほど低かった(図3-11)。また、出産・子育てで大切だと思うこと(Q23)について、「近くに住んで手伝ってくれる人」「悩みを共有できる相談相手」「公的機関の支援」「医療機関の支援」を選択した割合が高かった(表3-5)。それから、悩み相談の手段(Q25)について、「電話」を選択した割合が高かった(表3-6)。



出所 草津未来研究所作成

図 3-12 不安感の自由記述の共起ネットワーク

不安感の自由記述(Q19)について、テキストマイニング¹⁴による分析として、KH Coder¹⁵を用いて共起ネットワーク図¹⁶を作成し、みていくこととした(図 3-12)。まず、「初めて」の「出産」についての不安は登場回数が多く、加えて「コロナ感染」についての不安があった。そして、「育児」も登場回数多く、「育児と家事」や「育児と仕事」の「両立」への不安といった形で数多く見受けられた。それから、無事生まれてきてくれるか、無事産めるかといった「無事」をキーワードとする不安が存在した。また、「きちんと育てられる」か不安、「うまく出来るか」、「正解がわからない」不安といったようなコメントも見られた。自身の体調面と赤ちゃんの体調面を不安に思うコメントも複

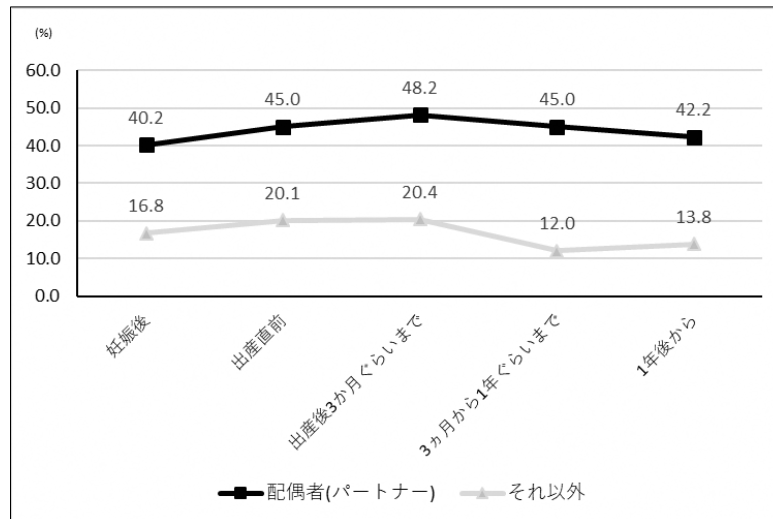
¹⁴ 文章(テキストデータ)の中で、どのようなキーワードが多く出て、相互に関連しているかを分析するための手法

¹⁵ 樋口耕一立命館大学産業社会学部教授が開発したソフトウェア

¹⁶ 抽出語間の関係や強弱を表すもので、頻出度合いや関係性が見える化する

数あった。

(5) 配偶者(パートナー)のサポート

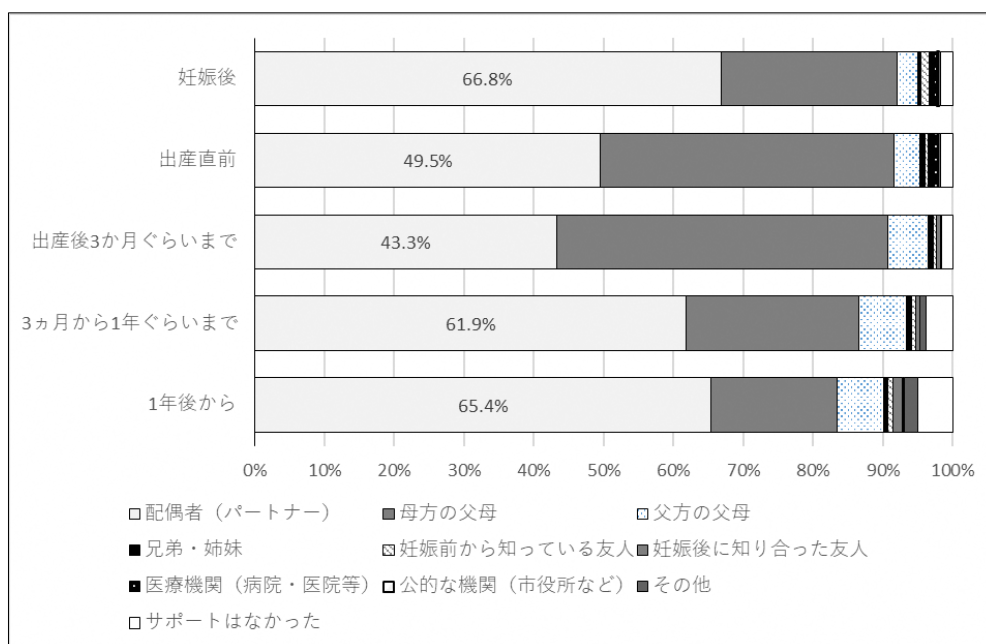


出所 草津未来研究所作成

図 3-13 最もサポートしてもらった人別の配偶者(パートナー)のサポート
「とても満足」を選択した割合

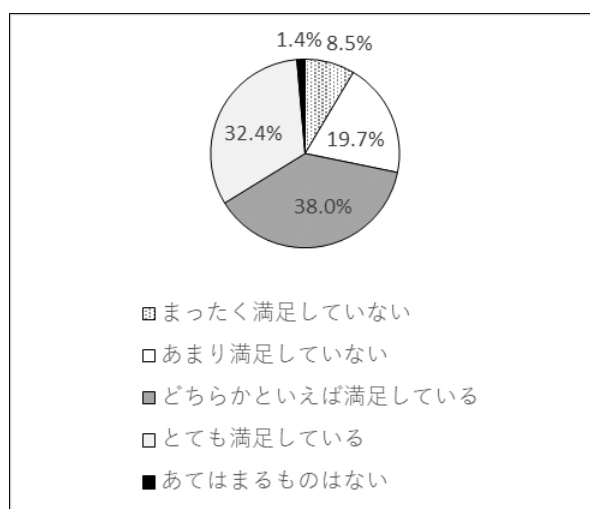
今回のアンケート調査では、90.1%が配偶者(パートナー)と同居との回答であったことから、次に配偶者(パートナー)のサポートについてみていくこととする。

最もサポートしてもらったのは誰かについて、配偶者(パートナー)を選択した人は、それ以外を選択した人と比較して、妊娠後～出産後 1 年後どの期間においても配偶者(パートナー)のサポートについて「とても満足」を選択した割合が高かった(図 3-13)。また、前述のとおり出産・子育てで大切だと思う事について、「配偶者(パートナー)の理解」が 93.6%と最も多く選択されており(図 3-7 参照)、配偶者(パートナー)の関わり方について重要と認識していることが明らかになった。



出所 草津未来研究所作成

図 3-14 最もサポートしてもらった人について



出所 草津未来研究所

図 3-15 配偶者（パートナー）のサポートの満足度

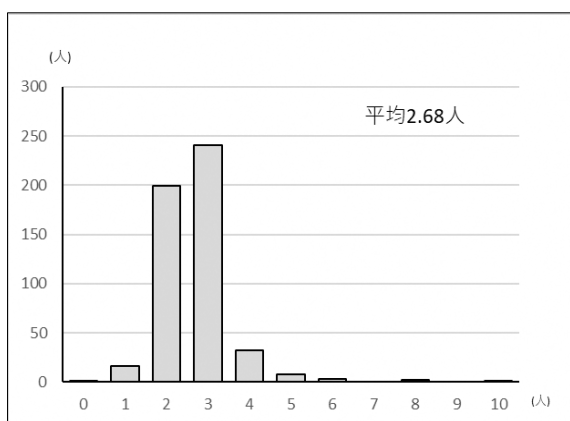
妊娠後から乳児期の子育ての間に最もサポートしてもらったのは誰か(Q21)について、配偶者（パートナー）を選択した人は「妊娠後(66.8%・336人)」～「出産後3ヵ月ぐらいまで(43.3%・218人)」といった割合でいる中(図 3-14)、配偶者（パートナー）の

サポートについての満足度(Q30)は、「どちらかといえば満足」「とても満足」を合わせると70.4%(354人)であるものの、「とても満足」は32.4%(163人)であり(図3-15)、サポート状況と満足度においてやや乖離がみられる。

新型コロナウイルス感染症流行以前の報告ではあるが、夫婦で助け合っていると感じている家庭の方が、父親の平日の子育てが「2時間以上」が多く、父親の職場が定時で帰りやすい雰囲気があると答える傾向があると示されている(ベネッセ教育総合研究所2018)。夫婦でのチーム育児を可能にするには、長時間労働の是正や職場の理解など、仕事と子育てを両立できる環境整備が欠かせないこと述べられている。

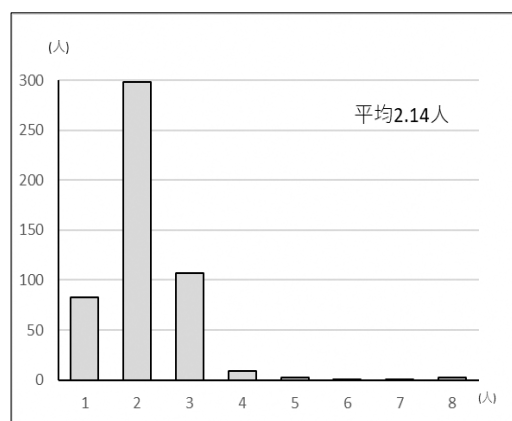
それと同時に、第1子に対する夫の育児に関する役割は重要であるが、夫の物理的育児参加時間や夫婦会話時間ではなく、妻が夫の育児参加や夫との会話に心理的に満足しているかどうか、子どもを1人もつ女性の出生意欲に影響すると示されているように(山口 2005)、ただ時間を増やすだけでなく、関わり方を示すような父親支援も必要である。

(6) 理想の子の人数および現実的に子育てが可能だと思う人数



出所 草津未来研究所作成

図3-16 理想の子の人数

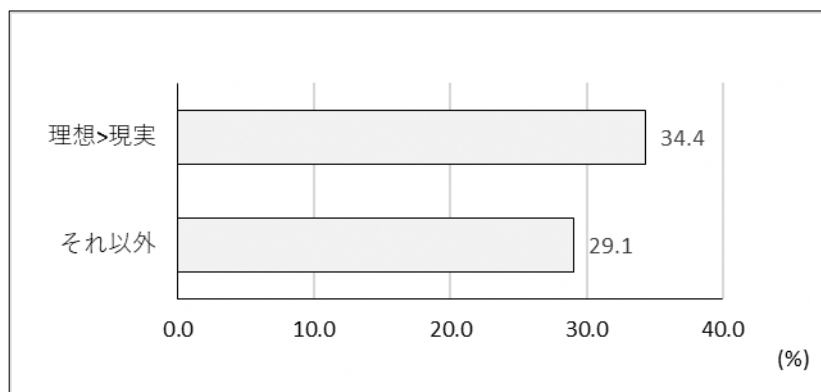


出所 草津未来研究所作成

図3-17 現実的に子育て可能な子の人数

理想の子ども的人数(以下「理想」という。)と現実的に子育てが可能だと考える子ども的人数(以下「現実」という。)(Q33)について、「理想」は平均値2.68人、最頻値3人、「現実」は平均値2.14人、最頻値2人であった(図3-16、3-17)。これは日本全体

(社人研の調査)での「理想」が平均値 2.32 人、最頻値 2 人、「現実」が平均値 2.01 人、最頻値 2 人よりやや多い。そして、滋賀県(滋賀県 子育てに関する県民意識調査 2018)での「理想」が平均値 2.61 人、最頻値 3 人、「現実」が平均値 2.09 人、最頻値 2 人と同様の傾向であった。



出所 草津未来研究所作成

図 3-18 第 1 子出産後 3 ヶ月ぐらいまでについて「とても不安」を選択した割合

「理想」と「現実」が乖離している要因の一つの可能性として、「理想」の方が「現実」より多い人数を選択している回答者の傾向をみると、それ以外の回答者と比較して、第 1 子出産後 3 ヶ月ぐらいまでの期間において、「とても不安」を選択した割合がやや高かった(図 3-18)。

また、「理想」と「現実」の差の理由の自由記述(Q34)をみると、「お金」「金銭」「経済力」といった経済的な単語の登場頻度が高かった(図 3-19)。これは、日本全体(社人研の調査)や滋賀県の調査でも理由として最も多く選択されていた理由である。そして、「自分」の「年齢」や「夫婦」の「健康」といった体調面に加えて、低価格の家事サービスや家族以外の助け手といったようなサポートに関わるコメントも見受けられた。

第4章 アンケート結果からみえた草津市の出産・子育てに関わる支援の 今後の課題

ここまでアンケート調査結果を示してきたが、そこからみえた課題を大きく3つに分けて取り上げ、その課題に関連する事例を示す。

1 情報発信

(1) 課題

情報収集の手段と信頼度についてアンケート結果をみていくと、対面以外の情報(Q28・Q29)について、インターネット上の情報の信頼度がそこまで高くない中、利用しているという選択が多いのは、利用のハードルが低く、利便性の高さが考えられる。その一方で、公的機関のホームページは信頼度が高いものの、利用している選択が少ない。第2章でも述べたとおり、世の中には情報があふれているようでありながら、子どものウェルビーイングにとって欠かせない情報が決定的に不足している(池本 2021)との見解もあることから、信頼度の高さを生かした、利便性の高い情報発信が行政に必要だと考えられる。そして、その提供方法としては、情報収集の手段(Q28)として最も選択が多いLINEのようなコミュニケーションツールも含めることが望ましいだろう。また、情報発信にあたっては、協定締結大学との共同事業として進めていく方法も考えられる。

(2) 事例

神戸市の「こうべ子育て応援メール」といったように、妊娠中から3歳までの子どもがいる人を対象に、妊娠週数や月齢に応じた胎児・乳児の成長過程、妊娠生活・育児のアドバイス、事故予防などの情報をタイムリーに情報を配信するサービスを行っている自治体が複数ある¹⁷。これは、妊娠期からの孤育て¹⁸を予防するプッシュ型のコミュニケーションツールである。また、妊産婦や乳児は災害時要援護者であることから、平時は

¹⁷ 特定非営利活動法人きずなプロジェクトホームページ参照
〈<https://www.kizunamail.com/>〉(2022.2.16 閲覧)

¹⁸ 家族からの育児の協力が得られず、近くに助けてもらえる人もいない中で子育てをしている状態のこと。核家族化や、働いていた女性が出産・子育てで仕事を離れたことで感じる疎外感などが背景にあるとされている。(特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクトホームページより引用)

子育て情報発信、災害時は妊産婦への安否確認・緊急連絡手段に変わる、防災の観点からも注目されている情報発信の仕組みである。

また、杉並区では、すぎなみ子育てラボラトリーとして、区民であるママたちが“あったらいいな”という情報を形にした区内の子育てに関する様々なことを調査してレポートしているサイトである「すぎラボ¹⁹」をホームページ内に掲載している。サイトでは、当事者目線の情報提供がなされている。

2 男性への関わり方支援(父親支援)

(1) 課題

核家族化が進む中で、産前・産後の母子にとって、性別を問わず同居者・近居者からのサポートが必要とされる。また、日本では異性間で結婚して夫婦で子育てをするのが一般的な状況である。しかし、性別分業により、従来男性の関わりが少なかったことから、前章 2(5)で述べたように、父親をはじめとする男性への関わり方支援は重要である。

コロナ禍における調査において、就学前の子どもがいる男性は、他のライフステージの男性に比べ、家事や子育てをすることを増やしたいと回答した割合が高く、家事・子育てや家族のコミュニケーションの重要性について考える気づきを得た人もいたとの報告²⁰から、前向きな姿勢の男性が増えていると推測される。その一方で、都市部での地域コミュニティは、参加するという最初の段階が難しいともいわれている²¹。地域の公園や子育て施設では、父親の居場所がない(よくある・時々ある)の回答が約4割弱であり、地域に子どものための施設が設置されていても、そこに居場所がないと感じている父親が一定数いるとの報告がある(ベネッセ教育総合研究所 2016)。ただ父親の子育てを促すだけでなく、父親が子育てに取組みやすくなる支援が求められる。また、今後は家族の形態が多様になっていく事も考えられるため、現在の家族形態の中心となっている夫婦という枠組みの中での父親支援を進めていく中で、より幅広い形として親子へ

¹⁹ 杉並区ホームページ参照

〈<https://www.city.suginami.tokyo.jp/kosodate/yakudatsujoho/sugilabo/index.html>〉(2022.2.16 閲覧)

²⁰ 北村安樹子(2021)「コロナ禍は男性の家族へのサポート意識を強めたのか」

〈<https://www.dlri.co.jp/report/ld/163222.html>〉(2022.2.16 閲覧)

²¹ ダイヤモンドオンライン 〈<https://diamond.jp/articles/-/258289?page=4>〉(2022.2.16 閲覧)

の総合的な支援という形に変えていく。

そして父親も産後うつリスクが指摘されており²²、父親自身の心身の健康面からも、父親の育休取得や定時退社をはじめとする環境整備の取組みを、これまで以上により促進していく必要があると考える。

(2) 事例

自治体の取組みは、父親支援に関する全国自治体調査結果²³によると、父子手帳など父親の意識啓発のための活動、パパスクールなど父親の学びのための活動、父親イベントなど父親の育児参画を求める活動、といった支援が挙げられる。ただし、父親支援の必要性は多くの自治体にとって大変高いものの、実際の取組みや計画になると低い状況も報告されている。

企業の取組みについて、内閣府による、「男性の働き方改革・意識改革に向けた職場のワーク・ライフ・バランス推進のための取組事例集²⁴」において、男性育休取得の促進の取組事例や、働きやすい労働環境を実現し、売上も向上している企業の事例が紹介されている。

3 サポート、つながり

三点目はサポート、そしてつながりについてである。

(1) 課題

前章で述べたサポートを求めるコメント(図 3-12 参照)や、表 3-4 の結果より、身近に相談しやすい人がいない層が一定数いることがわかった。そして、図 3-18 の「理想」と「現実」の子どもの人数の差について、経済的な支援の他に、家事などのサポートについてのコメントが見受けられた。産後に満足できるサポートを受けた母親は子どもとの愛着形成がより良好であり、育児肯定感もより高い。育児のスタート期である出産期に、母親が満足できるようなサポートを提供することは、その後の育児や母子の良好な

²² NHK 政治マガジン 2020.10.7

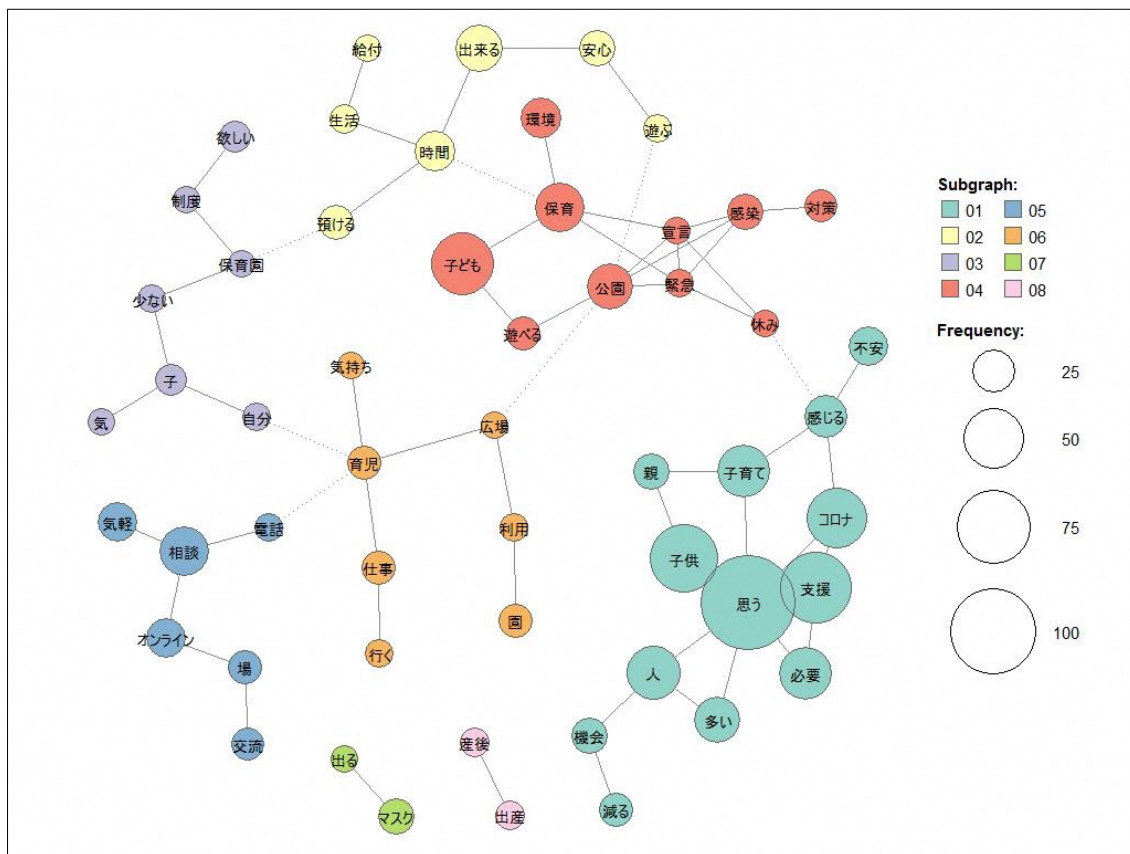
〈<http://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/45639.html>〉(2022.2.16 閲覧)

²³ 小崎(2016)「父親支援に関する全国自治体調査」

〈<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/220.html>〉(2022.2.16 閲覧)

²⁴ 内閣府(2017)〈<http://www.cao.go.jp/wlb/research.html#r01>〉(2022.2.16 閲覧)

関係づくりにおいて重要であるとされている(ベネッセ教育総合研究所 2015)。



出所 草津未来研究所作成

図 4-1 これからの子育てに必要なだと思う支援

また、これからの子育てに必要なと思う支援(Q35)について(図 4-1)、コロナに対する支援や安心して預けることのできる保育、子どもが遊べる公園に加えて、気軽なオンライン相談や交流の場があがっていることから、共助・公助といった「つながり」が求められていることが考えられる。

母親の約70%が自分の育ったまち以外で子育てをしている指摘され(日本都市センター 2021)、また、内閣官房の孤独・孤立対策の重点計画(2021)においても、子育て期の親は孤独・孤立に至りやすい当事者として現在一定程度認識されている。孤立しないための予防が重要であると同時に、孤立に至っても支援を求める声をあげやすい社会を形成していくことが重要である。

乳児を抱えている家庭は遠くへ出かけにくいいため、地域の支えが必要となる。一方で、

地域コミュニティは全体的にみると縮小傾向にあり、活性化することは難しい面もあり、緩やかな、何かあったときにつながることができる場を地域の中に増やしていくことが最善である、との見解もある（日本都市センター 2021）。昨今では、困っていそうな人がいても他人の家庭に踏み込まないでおこうと考える風潮もあり、それが孤立の要因となっていることもある。お互いを気に掛け合う雰囲気地域に伝播させていく意識が大切である（日本都市センター 2021）。そのためには、地域共生社会²⁵を福祉の文脈だけで取り組まず、市全体の複合的な問題を抱えている人への取り組みとして位置づけることが必要である²⁶。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のお祭りや運動会のようなゆるやかなつながりの1つとなるようなイベントの中止が続いており、つながりの機会が失われている。つながりが持てず、孤立を感じることで心身の健康面への深刻な影響が懸念される（内閣官房 2021）。このことから、オンラインでのやり取りだけにとどまらない、つながりの形成支援が望ましい。

相談できる人がいない、どこに相談すればいいかわからない、の解消を目指し、どのようにつながっていけるかを、現状に応じてさらに検討していく必要があると考えられる。

(2) 事例

明石市では、0歳児の見守り訪問として「おむつ定期便」を実施している²⁷。これは、市が生協へ事業を委託し、市の研修を受けた配達員が毎月おむつや子育て用品を自宅へ届け、その際に育児の不安や悩みの相談を受けたり、子育て情報を伝える事業である。経済的負担および買い物に出る負担の軽減を図ると同時に、寄り添い支援の意味もある。

また、兵庫県では園田女子学園大学が、「まちの保健室」を運営している²⁸。これは、

²⁵ 制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会（厚生労働省）

²⁶ 田中 優「地域共生社会と自治体職員」『ガバナンス』2020.11月号

²⁷ 明石市ホームページ参照

〈<https://www.city.akashi.lg.jp/shise/koho/citysales/kosodate/index.html>〉（2022.2.16 閲覧）

²⁸ 柏原寛美・堂本司・井上直子・西村潤子・柴田郁子・古谷ミチヨ・宮田久枝（2019）「園田学園女子大学「まちの保健室」の変遷と課題」『園田学園女子大学論文集』第53号

地域の人々が気軽に相談できる場としての機能を持ちつつ、看護学科の学生にとっては学びの場としての機能を持つものである。このような取組みは様々な形²⁹ ³⁰で行われている。

²⁹ 令和元年版高齢社会白書(内閣府)

〈https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s1_3_topics2.html〉(2022.2.16 閲覧)

³⁰ 良品計画ニュースリリース 〈https://ryohin-keikaku.jp/news/2021_0712.html〉(2022.2.16 閲覧)

おわりに

アンケート調査の自由記述で、「知り合いがいない」「1人で」というコメントがあったように、周囲の近親者等のサポートがない中で、子育てをしている家庭が存在する。草津市は転入者、それも県外からの転入者が一定数おられることが特徴でもある³¹。この層の方々には、家族や友人が近所におらず、何かを相談するには LINE 等の手段を用いていることがアンケート結果から想定できる。家族の形も多様化している中で、つながり方の選択肢を増やし、さらにつながりやすいまちづくりを目指していくことが重要となるだろう。新型コロナウイルス感染症流行の終息が見えづらいが、地域共生社会の実現を目指していく中でこれらの課題解決も図っていくことが求められるだろう。

また、社人研の調査結果では、子どもとのふれあい経験が多かった未婚者の希望子ども数が多い傾向にあることが指摘されており、身近な地域でのつながりは現在の子育て家庭に対する支援になるだけでなく、将来的な影響もあるものとみられる。

ただし、児童福祉費単独の水準が、財政力の大きい市町村や都市部においては出生率に効果が見られず、財政力の小さい市町村や非都市部でのみ出生率に正の影響があるとの報告³²もあり、独自施策の実施については慎重な判断が求められる。

本調査研究でのアンケート調査は、公立の就学前施設利用者にご協力いただいたため、結果については、必ずしも市内の就学前子育て家庭の全体の考えを表しているとは限らない。また、回答者の世帯類型が夫婦と子の世帯が多数であったため、ひとり親世帯等の多様な家族形態の考えが十分に反映できていない可能性があり、今後検討が必要である。家族の数だけ価値観や考え方がある中で、誰もが住みやすい、生活しやすいまちづくりを模索し続けることが求められる。市として、妊娠から成人するまでの期間を一貫して支援する体制を構築していく中で、これから出産・子育てを迎える若年層の意見・ニーズを把握することも今後は必要かもしれない。

³¹ 草津未来研究所(2021)「人口移動調査からみる各学区・地区の姿」第2章参照

³² 富田絢子(2021)「地方独自の子育て政策における市町村間競争と効果」『財務総合研究所 ディスカッションペーパー』21A-05(通巻 358 号)

◎関係者一覧

○アドバイザー

小沢 道紀 立命館大学食マネジメント学部教授(草津未来研究所 副所長)

○草津未来研究所

木村 博	草津市総合政策部	草津未来研究所	副所長
林 裕史	草津市総合政策部	草津未来研究所	主任研究員
田中 祥温	草津市総合政策部	草津未来研究所	参与
橋本 千秋	草津市総合政策部	草津未来研究所	研究員(主担当)
林沼 敏弘	草津市総合政策部	草津未来研究所	会計年度任用職員

参考文献

- 池本美香(2021)「子どものウェルビーイング実現に向けた情報・コミュニケーションの課題ーデジタル化の前に考えるべきことー」『日本総研レビュー』Vol.6 No.90
- 岩崎敬子(2021)「家族計画の変化に見る新型コロナの少子化への影響(1)」『ニッセイ基礎研レター』
- 〈https://www.nli-research.co.jp/report_list/?field=2&tag_id=58864&site=nli〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 草津市 統計
- 〈<https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/tokei/index.html>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 厚生労働省 人口動態統計
- 〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 厚生労働省 妊娠届出数の推移
- 〈https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22317.html〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 国立社会保障・人口問題研究所 第15回出生動向基本調査
- 〈https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 笹間美桜(2021)「新型コロナウイルス流行による少子化への影響」『財務総合政策研究所「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書』P. 203-219
- 滋賀県衛生科学センター データでみる保健所・市町別の状況
- 〈<https://www.pref.shiga.lg.jp/eiseikagaku/toukei/307006/>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 滋賀県 滋賀県子育てに関する県民意識調査平成30年度調査結果報告書
- 〈<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/4002875.pdf>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 総務省 国勢調査(政府統計の総合窓口 e-Stat)
- 〈<https://www.e-stat.go.jp/statistics/00200521>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 総務省 統計トピック No.128 我が国のこどもの数
- 〈<https://www.stat.go.jp/data/topics/index.html>〉(2022. 2. 16 閲覧)
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保健実践政策学センター、ベネッセ教育総合研究所 「乳幼児の生活と育ち」研究プロジェクト (2018)
- 〈https://berd.benesse.jp/up_images/research/20180620release.pdf〉(2022. 2. 16 閲覧)

内閣官房 こども政策の推進(こども家庭庁の設置等)

〈https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku/index.html〉 (2022. 3. 10 閲覧)

内閣官房 孤独・孤立対策の重点計画(2021)

〈https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/juten_keikaku/jutenkeikaku.html〉 (2022. 2. 16 閲覧)

内閣府 少子化社会対策大綱(2020)

〈<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/index.html>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

内閣府 少子化社会対策白書(2021)

〈<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

内閣府 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(2020, 2021)

〈<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

内閣府 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 年改訂版

〈https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html〉 (2022. 2. 16 閲覧)

内閣府 満足度・生活の質に関する調査報告書(2021)

〈<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

日本都市センター 子育て家庭の孤立に対する都市自治体の対応に関する研究会(2021)

〈<https://www.toshi.or.jp/research/17270/>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

ベネッセ教育総合研究所 産前・産後の生活とサポートについての調査レポート(2015)

〈<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4704>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

ベネッセ教育総合研究所 第3回乳幼児の父親についての調査(2016)

〈<https://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4896>〉 (2022. 2. 16 閲覧)

山口一男(2005)「少子化の決定要因と具体的対策－有配偶の場合－」『独立行政法人 経済産業研究所 政策分析論文』No. 6